

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	5
韓国	6
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (2/21/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	848.17	3.8%	-26.5%	-3.6%	7.8%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,018.11	3.5%	-20.4%	-3.9%	8.6%
	233.90	6.0%	-30.7%	1.9%	28.3%
	139.84	-1.3%	-32.9%	-5.4%	19.8%
ナスダック総合	1,349.02	5.6%	-31.8%	1.0%	19.5%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	88.93	6.0%	-54.5%	3.8%	40.8%
日経平均	8,513.54	-2.2%	-21.7%	-0.8%	4.2%
TOPIX	840.11	-2.1%	-20.3%	-0.4%	4.1%
韓国KOSPI総合	603.60	4.9%	-16.7%	-3.8%	3.7%
韓国コスダック	43.50	2.6%	-41.6%	-1.9%	0.3%
台湾株式市場	4,548.35	1.2%	-18.8%	2.2%	18.2%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,315.03	3.3%	-19.1%	-1.9%	-1.4%
香港ハンセン	9,250.86	0.5%	-18.5%	-0.8%	6.0%
香港GEM	115.73	0.3%	-44.4%	4.8%	10.5%
中国上海 (A株)	1,545.76	-2.1%	-7.8%	8.9%	14.4%
中国シンセン (A株)	446.09	-2.0%	-9.0%	8.8%	16.5%
中国上海 (B株)	123.91	-1.8%	-26.7%	9.2%	12.1%
中国シンセン (B株)	204.24	-2.1%	-21.9%	9.2%	11.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2003年2 月21日	安川情報システム (2354.jp) (東証)	ソフトウェアの開発 受託及び販売	15.7	620 円	605 円	-2.4%
2003年2 月20日	パシフィック・テク ノロジー(6233.tt) (グレタイ)	特注IC製品の開発、製 造及び販売	5.5	95 台湾ドル	83 台湾ドル	-12.6%
2003年2 月19日	シンクレイヤ (1724.jp)(ジャスダ ック)	ケーブル・テレビ事業 者を顧客としたケー ブルシステム・インテ グレーション事業	4.5	540 円	581 円	7.6%
2003年2 月18日	シス・ソリューションズ(8182.hk) (香港 証取)	ネットワーク・インフ ラストラクチャーの 設計、設置、維持。	6.4	0.38 香港ドル	0.38 香港ドル	0.0%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

週間ハイライト

国際

生命科学

- **アジアは遺伝子的に変換された穀物（GMC）の開発及び耕作に急いでいる。**中国、インド、インドネシアは既に多大の耕地に GMC の作付けをしている。

モバイル/無線通信

- **シンビアンは三星電子との契約に調印。**携帯電話用シンビアンの OS を三星電子の無線機器に配信する。三星電子はシンビアンの 5%株式購入に対して 2720 万米ドル支払うことに合意した。
- **ソニー・エリクソンは今年後半初めての 3G（第三世代）携帯電話を発売。**この携帯電話には 2 台のカメラが内蔵され通話中にビレオ画像を送受信できる。
- **LG 電子は欧州での 3G 技術導入に向けフランスでの貿易見本市で製品を展示。**LG 電子はカンヌでの 3 GSM 世界会議で 3G ビデオ携帯電話を展示した。

半導体

- **インフィネオンとプロ MOS の業務分離で DRAM チップ価格は下落。**256 メガビット DRAM 価格は供給過剰と季節的要因のため急落している。

ハードウェア

- **日本の企業向けにソフトウェアを制作するため東芝は中国最大のソフトウェア開発会社ネウソフトと協力。**東芝は中国を単なる生産拠点から開発拠点でもあるように変換している。
- **世界の第一四半期パソコン出荷台数は 4.8%の伸びにとどまる見込み。**パソコン需要回復は年末迄には期待できそうで、出荷台数は 7.9%伸び 1 億 3870 万台になる見込み。

IT

- **フィンランドは世界 IT ランキングで 1 位。**世界経済フォーラム、世界銀行、及びインシアードが個人、政府、企業のテクノロジー利用度合い、社会資本整備等 64 の基準でランキングをつけた。

ベンチャー・キャピタル投資

- **今年のアジアの経済成長率は平均で 6.1%と予測される。**昨年の 6.6%から多少落ち込む。中国の

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

成長率も昨年の8%から7.2%に低下すると見込まれる。

日本

通信

- **シンガポール・テレコム (ST) はトヨタ・デジタル・クルーズ (TDC) とデータ及び音声サービスの販売契約に調印。**TDC はトヨタ自動車の情報通信サービス部門。
- **日本テレコムは関連会社の再編を加速。**日本テレコムは固定回線通信サービスを行っている子会社2社を合併し、電話設置業務の子会社を売却する。
- **NTT 西と NTT 東は家庭用光ファイバー通信サービス利用料を値下げ。**NTT 西は3月及び4月の新規加入者に対して月額料金を3000円割り引く。NTT 東は1000円程度割り引く。
- **KDDI と日本テレコムは NTT のデータ通信市場参入に反対。**NTT 東と NTT 西は3月から別々に法人用データ通信サービス及び個人用ビデオ配信サービスに参入する予定と発表した。
- **携帯電話マルチメディア・サービスを他の国で展開しようとするドコモの企ては予定ほど進捗していない。**欧州でのiモード加入状況にはがっかりしているとドコモの社長は述べた。

モバイル/無線通信

- **NTT ドコモは高速無線ネットワークを擁護。**高品質の携帯電話、広範な利用範囲、ビデオ電話サービス等で昨年より利用は回復するであろうと述べた。

インターネット

- **ヤフー・ジャパンは1対2の株式分割。**5月20日付で実施する。発行済株式数は94万株から188万株に増加する。3月31日現在に株主に対して適用する。

ソフトウェア

- **NEC、NTT コムウェアと早稲田大学はリナックス・ベースの5つの大学管理ソフトウェアを3月から全ての大学に配布。**ライセンス費用は無料でソフトウェアは変更可能。
- **日本 SAP はソフトウェア販売でみずほ・コーポレート・アドバイザーと協力。**

ハードウェア

- **NEC と理化学研究所は量子コンピューターに一步近づく。**量子コンピューターはスーパー・コンピューターで数十億年かかる計算を数秒でできるとされる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

- **アップル・コンピュータ**は東京の銀座に初の直営店を開設。アップルのコンピューターは操作が難しくコンピューターのプロかお宅向けという考えを取り払うため。
- **松下電産**の第三四半期決算（昨年10-12月）は209億円の黒字に転換。DVDレコーダー、及びプラズマ・ディスプレイ・テレビの売上が好調だったため。前年同期は1720億円の赤字だった。

IT

- **日本の企業**はソフトウェア開発業務をますます外部に業務委託。大連のソフトウェア開発会社は受注強化のため日本に事務所を開設した。

半導体

- **エルピダ・メモリー**はインテルから転換社債発行により200億円の発行手取金を受け取る予定。エルピダは日立とNECが折半出資した日本で唯一のDRAM製造会社。

韓国

インターネット

- **大手オンライン書籍販売のモーニング 365**は新規の収入源を模索中。業界内での合併再編につながる可能性もある。現地メディアは同社が買収対象を物色していると伝えている。

メディア、娯楽、ゲーム

- **コウォン・システムズ (CS)**の期間MP3プレーヤーiオーディオCW200は米国で人気上昇中。CSは5月に韓国のコスダックに上場予定。
- **ゲーム業界**は今年21%成長し4兆ウォン業界になる見込み。ソフトマックスとアクトス・ソフトは昨年12月に新しいオンライン・ゲームを発売し売れ行きは好調。
- **コスダック上場の出版社ヨンジン・ドット・コム (YDC)**は業務を多角化。ここ数ヶ月ITマニュアルとガイド・ブックの売上が落ちたため。IT書籍市場は成熟が早い会社側は述べている。

ハードウェア

1月25日の世界的インターネット障害事件後、パイオリックはウェブとネットワーク通信管理会社に販売の焦点を絞る。パイオリックは法人顧客向けのL4に特化している。

中国

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

生命科学

- 薬品の販売を増加させるため中国南部でインフルエンザ・ビールスについての恐怖心を煽ったとしてスイスのロシュに対して取り調べ。肺炎ビールスで5人が死亡、300人が入院した。

通信

- チャイナ・ネットコムは北京で5月にシャオリントン・ネットワーク (XN) を開始。XN は携帯電話と固定回線電話を直接結ぶサービス。サービスの加入状況は好調。
- チャイナ・モバイルの加入者数は1月に210万6000人の増加で昨年12月の206万6000人に対して僅か1.7%の増加率。

半導体

- クアルコムは中国とインドで引き続き力強い成長を期待。クアルコムは CDMA 技術を開発し CDMA チップとライセンスの販売をしている。昨年アジアでの販売と利益は急速に伸びた。

ベンチャー・キャピタル/投資

- 中国政府と民間企業は重要な技術開発のため今後5年間で最高846億米ドルの投資。中国は2002年迄の5年間で1043億元の投資をし、その前の5年間に比較して50.9%投資額は伸びた。

ハードウェア

- BOE テクノロジーはハイディスプレイを2億米ドルで買収。1億8000万米ドルの債務も引き受ける。ハイディスプレイはハイニクス半導体の子会社。中国本土企業が TFT-LCD 技術企業を買収するのは初めて。

IT

- 中国は情報通信技術取り入れで大きな進歩。世界経済フォーラムのグローバル IT 報告では中国は昨年の43位から21位に順位を上げた。

台湾

生命科学

- 国立台湾大学は膀胱癌再発を減少させ副作用を抑える療法を導入。通常は膀胱癌除去後の再発率は50%。MDP という新療法では3種類の抗癌剤を利用する。

通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

- **台湾政府はチュンファ・テレコム**の5%株式を売却予定。市場時間外売却として内閣が認可した5億株の5分の1にあたる株を先ず売却する。1億株の売却は3月3日から5日の予定。

半導体

- **米国再審法廷は VIA テクノロジー**に有利な判決に対するインテルの控訴を却下。VIA の互換性のある K7 チップセットに関する特許についての控訴。
- **台湾政府は TSMC の中国**に対する投資計画を見直し。TSMC は上海近郊での8インチ・ウェーハー工場設立について1月22日に政府の仮認可を得ていた。

メディア、娯楽、ゲーム

- **デジタル・コンテンツ業界**の生産額は今後6年間で105億7000万米ドルに達する見込み。デジタル・コンテンツにはアニメーションのデザインも含まれる。

シンガポール/マレーシア

半導体

- **チャータード・セミコンダクター (CS)** はエイシアン・マイクロ・デバイシズと IBM の提携で恩恵をこうむると期待している。CS は IBM と合弁会社を保有している。
- **AMD と UMC** はシンガポールで計画していた合弁の半導体工場を設立しない可能性あり。公式発表は何れの会社からもされていない。

ベンチャー・キャピタル投資

- **SGX** は世界で初めてコンピューター・メモリー・チップに基づいた先物契約を第二四半期に導入。先物は256メガビット DDRDRAM チップ価格に基づく。対象は製造業者と顧客
- **EDB** は創立企業開発計画 (SEEDS) で更に15社を発表。創立企業各社は自前調達合計420万米ドルに加えてEDBから390万米ドル受け取る。EDBの投資金額は1件で7万5000から30万米ドル。

香港

通信

- **PCCW** は50%株式を保有のリーチの暖簾代時価減少分を償却。リーチはPCCW とオーストラリアのテルストラとの合弁会社。将来再度償却を余儀なくされる可能性もあることが懸念材料として残る。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

米国/カナダ

生命科学

- **ファルマシアの第四四半期利益は前年の8600万米ドルから6倍の5億5400万米ドルに増加。**売上高は前年の36億8000万米ドルから1.4%増加し37億4000万米ドルとなった。
- **NPS ファーマシューティカル (NPSP) はエンゾン・ファーマシューティカル (EP) に5億7100万米ドル株式で支払い。**市販されている医薬品と開発中の医薬品の均衡がとれた会社を創設する。
- **バイオジェンは乾癬用の効果な新治療薬について欧州での許可申請を取下げ。**当局が更なる臨床データの提出を要求したため。

モバイル/無線通信

- **パームは最新のPDAを発売。**またこのPDA機器用にAT&T無線サービスとの契約に調印した。新商品の名前はタングステンW

ソフトウェア

- **フェニックス・テクノロジーはパソコンの保安性と信頼性を改善する新技術を発表。**コア・マネジド・エンバライアンメント (CME: 中核管理環境) がパソコンに内蔵される。
- **サンガード・データ・システムズ (SDS) の純利益は9600万米ドルに増加。**昨年の8000万米ドルから増加した。SDSは金融業界向けに情報技術製品を販売している。
- **JDエドワーズの1月末第一四半期は前年同期410万米ドルの赤字から650万米ドルの黒字に転換。**ライセンス売上が6.6%増加し4680万米ドル、サービス売上が1%減少し1億5910万米ドル。
- **ビル・ゲイツはマイクロソフト普通株200万株を売却。**米国証券取引委員会に様式4が提出された。売却後の普通株直接持ち株数は1,217,498,600株、間接持ち株数は429,256株。
- **BEA システムズの1月末第四四半期純利益は3倍以上となる。**純利益は前年の1060万米ドルから3500万米ドルに増大した。

インターネット

- **連邦通信委員会は高速インターネット接続市場について規制緩和。**地域電話会社が競合他社と高速大容量ネットワーク共有しないことを認めた。地域電話会社、消費者団体とも不満を表明した。
- **グーグルはパイラ・ラブを買収。**買収条件は明らかにされていない。
- **検索エンジンのオーバーチャーはアルタ・ビスタを現金と株式を利用し合計1億4000万米ドルで買収。**アルタ・ビスタはオーバーチャーに対して演算方式検索技術を提供する。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

- インターネット銘柄は今年に入り3%上昇。イー・ベイ、ヤフー、アマゾン・ドット・コムは今年に入り6-15%上昇した。第四四半期は209の上場インターネット企業のうち41%が黒字だった。
- インクトミはMSNにウェブ検索サービスを提供する契約を延長。契約期間は2005年12月迄。MSN最大の競合会社ヤフーがインクトミ買収契約に昨年12月調印したものの延長された。

半導体

- インテルはアリゾナ州のウェーハ製造工場を改良すると発表。費用は20億米ドル。製造能力は倍増し、費用は削減される。
- 半導体受注は1月に前月比で10%下落し7億4200万米ドルとなる。受注統計は3ヶ月移動平均で昨年同期の6億4500万米ドルよりも15%増加した。

ベンチャー・キャピタル投資

- MVCキャピタルとミレンコの間で委任状闘争が過熱。ミレンコはヘッジ・ファンドであるミレニアム・パートナーズの一部門。MVCはMVC大株主がMVCの資産売却を企んでいるとしている。

ハードウェア

- シスコ・システムズは1億米ドルから1億5000万米ドルかけて新規の広告キャンペーンを開始。広告の目的は同社をネットワーク技術のリーダーであると位置付けること。
- マイクロンは世界の従業員の10%にあたる18,000人を解雇。創立7年後である1985年以来の大量解雇。解雇は満遍なく行い、製品も絞り込む。
- マイクロソフトはいわゆる「バーチャル・マシーン」技術のソフトウェアと特許をコネクティクスから買収。このソフトウェアでは1台のコンピューターで複数のOSを同時並行的に利用できる。

メディア、娯楽、ゲーム

- アメリカ・オンラインは双方向テレビAOLTVの販売を中止。現在の利用者にはサービスを継続する。AOLはAOLブロードバンドに注力している。
- アメリカ・オンライン(AO)は世界中で3500万人が閲覧する「ウェルカム・スクリーン」用スポット広告を募集。AOの昨年の売上40%下落し16億米ドル、今年も40-50%の下落が見込まれる。

欧州

通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

- Tモバイル・インターナショナルはマイクロソフトのスマートフォン・ソフトウェアを組み込んだ3G携帯電話をこの夏欧州市場で発売。同ソフトウェアの利用はオレンジSAに次いで2番目。

モバイル/無線通信

- 携帯電話運営業者は無線インフラストラクチャー機器の費用削減で供給業者に圧力。大手携帯電話運営業者は今夏3G通信インフラストラクチャー新規契約について供給業者と交渉をする。

ソフトウェア

- SAPの共同CEOハツソ・プラットナーはSAP操業5人のうち最後に残った一人。59歳になったプラットナー氏は今月34歳のイスラエル人アガシ氏を最高技術開発者に任命した。

ハメディア、娯楽、ゲーム

- 音楽出版社のグループはナップスターが運営していた音楽共有サービスへの投資についてベルテスマンを訴える。ニューヨーク連邦裁判所に訴えた。損害総額は少なくとも170億米ドル。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年2月21日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	118.7000	1.5%	-9.8%	0.1%	13.0%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7995	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2775	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7450	0.5%	-5.5%	-0.6%	5.0%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1192.1500	1.0%	-9.2%	-0.5%	10.9%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.7500	0.3%	-0.7%	-0.3%	1.0%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5975	0.9%	17.2%	6.4%	16.5%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.5589	1.1%	34.3%	6.6%	33.7%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	54.2500	-0.6%	5.1%	-1.2%	-5.3%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.0771	-0.2%	21.1%	2.7%	23.0%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5790	-2.3%	8.6%	-1.9%	10.2%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月16日から2月22日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年2月21日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	108.0625	4.85%	108.6406	4.81%	107.9375	4.85%
日本国30年債	日本円	115.5065	1.43%	115.3990	1.43%	119.0185	1.28%
香港10年債	香港ドル	122.4949	3.73%	122.5976	3.72%	122.4145	3.78%
中国(2027年10月償還)	米ドル	116.8425	6.16%	117.4700	6.12%	116.0125	6.22%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	117.2710	2.07%	117.4850	2.06%	115.8920	2.29%
韓国10年債	米ドル	122.1760	4.05%	121.2636	4.24%	122.5360	4.04%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	110.8200	5.13%	110.5500	5.16%	110.1020	5.22%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	107.0133	5.67%	106.8441	5.71%	105.6766	5.93%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	130.3605	13.83%	126.8735	14.24%	135.0126	13.32%
インド20年債	ルピア	135.4232	7.10%	132.9599	7.30%	147.9856	6.15%
英国30年債	ポンド	97.9610	4.37%	97.9922	4.37%	97.4551	4.41%
ドイツ30年債	ユーロ	112.5240	4.68%	112.1498	4.71%	111.4755	4.75%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。